



国土交通省・厚生労働省

建設業にも時間外労働の罰則付き上限規制
4月より原則月45時間、年間360時間に

4月1日より、時間外労働を原則月45時間、年360時間とする罰則付き上限規制が、建設業にも適用されました。

これに伴い、国土交通省の直轄土木工事業では、時間外労働を避けるためのウィークリースタンスの徹底、完成検査書類を44種類から10種類に限定する書類限定検査の原則化、書類作成の経費などによる現場管理費の増加に取り組むとしています。

また、厚生労働省のホームページでは、現場の状況に応じた上限規制の考え方を解説したQ&A集を掲載しています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001070.html
<https://www.mhlw.go.jp/content/001232854.pdf>



政府・国土交通省

建設分野における特定技能外国人
今後5年で8万人まで受け入れへ

政府は3月29日の閣議で、向こう5年間の各分野の特定技能の受入れ見込数を再設定し、建設分野においては特定技能外国人を最大8万人受け入れるとしました。

人手不足が深刻化する中、2028年度には建設技能者が24万人程度不足すると見込まれており、ICT等の活用による毎年1%程度の生産性向上(5年間で15万人程度)や、処遇改善等による国内人材の確保(同1万人程度)を行ってもなお不足が見込まれる8万人が上限とされています。

https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri01_00132.html



建設業振興基金

高校3年生を対象に進路意識アンケート
小中学生時の進路意識が大きく反映

4月9日、建設産業人材確保・育成推進協議会(事務局:建設業振興基金)は、建設系高等学校の令和5年度卒業生を対象とした進路意識のアンケート結果を公表しました。

それによると、入学時から建設系分野に進路希望していた生徒の9割が、実際に卒業後の進路を建設系分野としていたことがわかりました。この結果から、建設系分野に進む生徒を増やすためには、高校入学前の小中学生に対し建設産業の魅力を発信していくことが重要であるとしています。

<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/news/2024/04/2023.html>



全国建設労働組合総連合・建設経済研究所

一人親方へのインボイス制度調査
単価の据え置きが6割強を占める

4月5日、全建総連と建設経済研究所は、インボイス制度開始を受けて一人親方に行ったアンケート結果を公表しました。

免税事業者であった一人親方2,187人で、制度開始後に課税事業者になったのは52.1%でしたが、このうち元請けや上位企業からの支払額について、消費税分を上乗せされずに据え置かれた一人親方が65.2%に上りました。また、収入が減るなら事業をやめることを検討すると回答した一人親方も9.1%いることがわかっています。

<https://www.zenkensoren.org/category/news/>



帝国データバンク

2023年度建設業の倒産は1,749件に増加
物価高、後継者難、人手不足が主な要因

4月8日、帝国データバンクは、全国企業倒産集計2023年度報を発表しました。それによると建設業の倒産件数は、前年度比35.5%増の1,749件となりました。要因別にみると、物価高が209件、後継者難が134件、人手不足が94件といずれも全業種のなかで建設業が最多でした。

政府はコロナ禍の各種資金繰り支援制度を6月末で終了する予定であり、金融機関が融資先を選別するようになれば、今後も倒産が増えるおそれがあるとみています。

<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/23nendo.html>

東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2024春号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「あらためる」をキーワードに、一般社団法人全国建設業協会が取り組む労働環境を改善するための活動や改正労働基準法で留意すべきポイント、2023年4月に「美術的な視点」を第一に掲げて開設した共立女子大学建築・デザイン学部の紹介記事等を掲載しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>

